

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日
 上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL http://www.pronexus.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	16,706	△1.1	2,493	14.5	2,579	18.0	1,826	39.4
27年3月期第3四半期	16,895	7.7	2,177	△3.3	2,187	△5.1	1,310	△9.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,100百万円 (34.4%) 27年3月期第3四半期 1,563百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	60.98	—
27年3月期第3四半期	41.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,748	22,232	77.3
27年3月期	27,478	20,934	75.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 22,232百万円 27年3月期 20,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	12.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 28年3月期第2四半期末配当金12円00銭は、普通配当9円00銭と創業85周年記念配当3円00銭の合計額です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△2.9	2,100	5.4	2,150	5.6	1,600	17.8	53.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものを含んでおります。詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	33,444,451株	27年3月期	36,327,700株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	3,500,000株	27年3月期	6,383,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	29,944,451株	27年3月期3Q	31,448,917株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配布した資料、説明内容(映像及び音声)を当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けました。海外においては、中国および新興国の経済低迷などリスク要因が強まる中で、米国が平成27年12月に金利引き上げを決定し、各国経済への影響が注視されております。一方、当社業績と関連性が高い証券市場においては、世界的な株安基調の中で日経平均株価が概ね18,000～19,000円台で推移いたしました。ファイナンス等は引き続き活況を呈しているものの、年明け直後の日経平均株価の変動もあって、今後の景気については先行きの不透明感が強まっております。

② 業績の概況

当第3四半期は、証券市場において引き続きファイナンスや金融商品の販売量が増加し、また、コーポレートガバナンス・コードの制定による企業の投資家との対話意欲の高まりに伴って、対応する製品の売上が増加いたしました。一方、当社グループでは第1四半期連結会計期間より連結範囲の見直しを行い、a 2 m e d i a グループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更いたしました。これにより、従来同社グループの外部売上高が含まれていた上場会社 I R 関連等の売上高が減少いたしました。この結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比188百万円減（前年同期比1.1%減）の16,706百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間（10～12月期）の前年同期比は、335百万円の減少（同7.1%減）となっております。

利益面では、金融庁への開示書類作成システム「E D I N E T」のバージョンアップ（以下「新 E D I N E T」という。）に対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことと、連結範囲の変更により a 2 m e d i a グループ関連コストが除外されたことを主因として、売上原価率が改善いたしました。これらの売上原価の減少が営業体制強化等による販管費増加を上回り、営業利益は前年同期比315百万円増（同14.5%増）の2,493百万円となりました。経常利益は前年同期比392百万円増（同18.0%増）の2,579百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比515百万円増（同39.4%増）の1,826百万円となりました。

1) 製品別の販売動向

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化がより幅広い企業に進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・I P O 件数が増加し、売上に寄与いたしました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比368百万円増（同5.1%増）の7,558百万円となりました。

<上場会社 I R 関連等>

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文 I R（翻訳）サービスの受注が大きく増加したほか、I R サイト構築等の W e b サービスや株主総会のビジュアル化等の受注が増加いたしました。しかしながら、前述のとおり a 2 m e d i a グループの外部売上高が除外されたことが増収分を大きく上回り、上場会社 I R 関連等の売上高は前年同期比1,020百万円減（同20.5%減）の3,946百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託市場は活況が続き、新規ファンド・継続ファンドともに目論見書や各種販売用資料、W e b サービス等の受注量が増大いたしました。また、J - R E I T 市場も前期に引き続き堅調に推移しております。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比450百万円増（同10.3%増）の4,841百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規受注も寄与いたしました。この結果、データベース関連の売上高は前年同期比13百万円増（同3.9%増）の360百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	7,189,613	42.6	7,558,281	45.2	368,667	5.1
上場会社IR関連等	4,966,911	29.4	3,946,374	23.6	△1,020,536	△20.5
金融商品ディスクロージャー関連	4,391,526	26.0	4,841,892	29.0	450,366	10.3
データベース関連	347,032	2.0	360,420	2.2	13,387	3.9
合計	16,895,083	100.0	16,706,968	100.0	△188,114	△1.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 利益の概況

当第3四半期の売上高は、上場会社ディスクロージャー関連及び金融商品ディスクロージャー関連を中心に増加したものの、a2mediaグループの持分法適用関連会社化に伴う減少額がこれを上回り、前年同期比188百万円の減少となりました。一方、売上原価は、新EDINETに対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことと、a2mediaグループ関連コストが大きく減少したことを主因として、前年同期比979百万円減少いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比で5.1ポイント改善し、57.6%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比791百万円増(同12.6%増)の7,085百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比475百万円増(同11.6%増)の4,592百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比315百万円増(同14.5%増)の2,493百万円となりました。

営業外収益113百万円と営業外費用26百万円を加減し、経常利益は前年同期比392百万円増(同18.0%増)の2,579百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別利益904百万円および特別損失690百万円を計上したことにより、前年同期比606百万円増(同27.7%増)の2,793百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比515百万円増(同39.4%増)の1,826百万円となりました。

③第3四半期の季節性

当社グループの売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間(4-6月期)に集中します。このため、例年、下表のとおり第1四半期連結会計期間の売上が年度全体の4割近くを占め、第3四半期連結会計期間(10-12月期)の売上は2割程度にとどまります。

(参考) 平成27年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,305	3,862	4,726	4,224	21,119
構成比 (%)	39.3	18.3	22.4	20.0	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末)における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加し28,748百万円となりました。主な要因は、有価証券の増加3,401百万円、投資有価証券の増加1,246百万円及び現金及び預金の減少864百万円、受取手形及び売掛金の減少357百万円、土地の減少1,958百万円等です。

当第3四半期末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し6,515百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加563百万円、長期借入金の増加300百万円及び未払金(流動負債「その他」)の減少486百万円、未払消費税等(流動負債「その他」)の減少239百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)の減少268百万円等です。

当第3四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し22,232百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,826百万円の計上による増加と剰余金の配当628百万円による減少等です。この結果、自己資本比率は、77.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<当期の見通し>

平成27年10月30日公表の平成28年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は62,475千円減少し、売上総利益は55,380千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,475千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851,632	5,986,939
受取手形及び売掛金	2,182,938	1,825,635
有価証券	4,090,425	7,491,641
仕掛品	314,220	265,400
原材料及び貯蔵品	4,897	5,670
その他	468,192	386,567
貸倒引当金	△3,486	△1,652
流動資産合計	13,908,820	15,960,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,478,680	1,417,859
機械装置及び運搬具(純額)	362,572	616,572
土地	3,887,672	1,928,703
その他(純額)	290,319	159,238
有形固定資産合計	6,019,245	4,122,373
無形固定資産	2,650,477	2,554,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,678,566	4,925,073
その他	1,245,181	1,209,560
貸倒引当金	△23,861	△23,902
投資その他の資産合計	4,899,886	6,110,731
固定資産合計	13,569,608	12,787,993
資産合計	27,478,429	28,748,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,903	448,852
短期借入金	110,000	100,000
未払法人税等	412,944	976,812
賞与引当金	492,146	264,595
その他	2,098,835	1,879,599
流動負債合計	3,751,830	3,669,859
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	32,892	37,617
退職給付に係る負債	1,368,430	1,414,250
その他	1,391,177	1,094,211
固定負債合計	2,792,500	2,846,079
負債合計	6,544,331	6,515,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,084,798	16,250,040
自己株式	△4,498,785	△2,466,729
株主資本合計	20,328,259	21,525,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,946	860,625
為替換算調整勘定	4,687	4,317
退職給付に係る調整累計額	△201,546	△158,244
その他の包括利益累計額合計	432,086	706,699
非支配株主持分	173,751	—
純資産合計	20,934,098	22,232,256
負債純資産合計	27,478,429	28,748,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,895,083	16,706,968
売上原価	10,600,440	9,621,044
売上総利益	6,294,642	7,085,924
販売費及び一般管理費	4,117,151	4,592,766
営業利益	2,177,490	2,493,158
営業外収益		
受取利息	2,978	4,683
受取配当金	15,587	14,780
持分法による投資利益	—	14,706
投資事業組合運用益	—	14,057
設備賃貸料	27,436	17,804
その他	53,306	47,037
営業外収益合計	99,309	113,069
営業外費用		
支払利息	4,621	1,945
持分法による投資損失	39,316	—
投資事業組合運用損	32,830	—
固定資産処分損	1,227	13,589
その他	11,720	10,791
営業外費用合計	89,715	26,325
経常利益	2,187,084	2,579,902
特別利益		
固定資産売却益	—	904,437
特別利益合計	—	904,437
特別損失		
固定資産売却損	—	617,494
減損損失	—	27,848
投資有価証券評価損	—	45,435
特別損失合計	—	690,778
税金等調整前四半期純利益	2,187,084	2,793,561
法人税、住民税及び事業税	763,372	1,314,098
法人税等調整額	68,870	△346,553
法人税等合計	832,242	967,544
四半期純利益	1,354,842	1,826,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,811	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310,031	1,826,016

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,354,842	1,826,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,397	231,679
為替換算調整勘定	4,050	△369
退職給付に係る調整額	22,171	43,302
その他の包括利益合計	208,618	274,612
四半期包括利益	1,563,461	2,100,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,518,650	2,100,628
非支配株主に係る四半期包括利益	44,811	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月15日付で普通株式2,883,249株の自己株式を消却しております。この結果、自己株式及び利益剰余金が2,032,056千円減少しております。